



JOGMEC

# カレント・トピックス

独立行政法人 石油天然ガス・金属鉱物資源機構

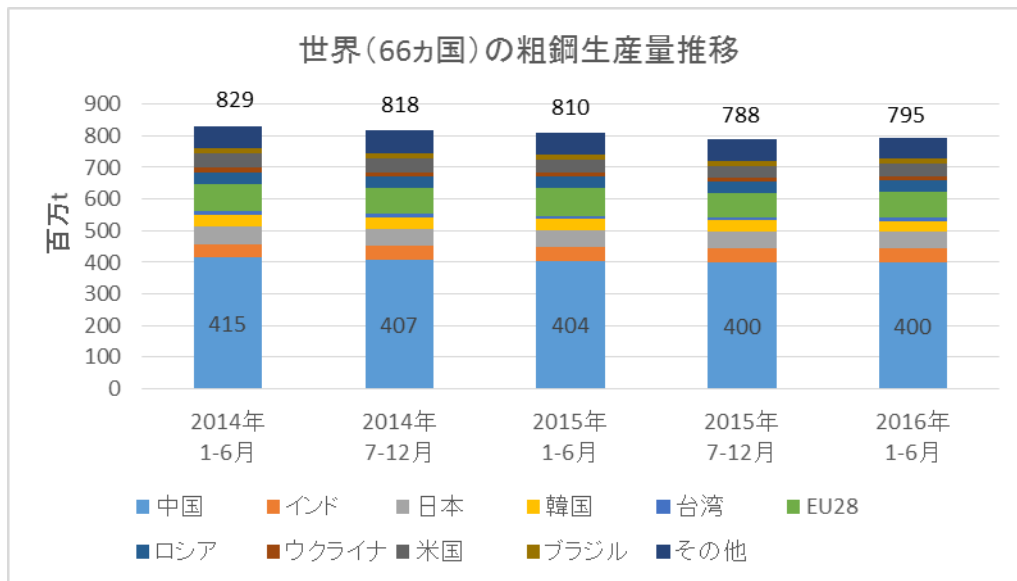
## 2016 年上半期（1～6 月）の世界の鉄鋼生産概況

（石炭開発部石炭開発課 國吉）

世界の鉄鋼需要が停滞する中、世界鉄鋼協会が 7 月 20 日に公表した、2016 年 1～6 月の世界の鉄鋼生産の概況を以下にまとめた。

### 1. 粗鋼生産量

下図に 6 ヶ月ごとの粗鋼生産量の推移を示す。粗鋼生産量は 2014 年下半年から 2015 年下半年まで、3 期連続して前期比でも減少してきた。2016 年 1～6 月の世界（66 カ国）の粗鋼生産量は、795 百万トンで、前年同期比 1.9%減少したもの、前期比では 0.9%増加となった。



（世界鉄鋼協会資料より作成）但し、中国の数値は月度の合計と年度が一致しないため、中国統計局の数値にて調整している。

#### (1) 中国

世界の粗鋼生産の約 50%を占める中国の生産量は、2014 年の 8.2 億トンから、2015 年には 8.0 億トンと、2.3%の減少に転じた。経済成長を牽引する産業の主体が従来の設備投資や輸出関連の重厚長大工業から、サービス業やハイテク産業へ移行させる政府の方針もあり、今後の国内需要の増加が

見込めない中、鉄鋼業の過剰生産能力の解消が、2016年～2020年の第13次5ヵ年計画期の重点課題とされている。中国政府・国務院は、2016年2月に「鉄鋼業の過剰生産能力解消に関する意見」を通達し、第13次5ヵ年計画期に生産能力を1～1.5億トン/年削減することを打ち出した。

2016年1～2月は、後述の月度別生産量に示すとおり、前年同月比約7%減であったが、中国政府のインフラ投資による景気対策等により、鉄鋼需要の増加及び価格上昇をまねき、3月以降粗鋼生産量は、過去最高であった2014年と同等レベルまで急回復している。1～6月では、前年同期比1.1%減、前期比0.1%減となった。

## (2) インド

インドの粗鋼生産量は、2005年から2014年の間、平均で年率8.7%増加していたが、2015年は前年比2.4%増加の89百万トンにとどまった。中国品流入の影響も大きく、特に下半期には前年同期比横ばいであった。2016年1～6月は再び増加基調となり、前年同期比2.7%増、前期比5%増の46百万トンとなった。

## (3) 日本

非住宅建築や産業機械などの設備投資関連や自動車の国内販売の回復遅れ等による内需の伸び悩みや、中国の輸出増加による世界的な需給緩和により、2015年の粗鋼生産量は前年比5%減少して、105.2百万t/年と2009年以来の低水準となった。2016年1～6月も前年同期比1.1%減となったが、4～6月は前年比増加に転じており、回復の兆しも見られる。

## (4) その他

米国の2015年の粗鋼生産量は、前年比10.5%の大幅減であったが、2016年1～6月は前年同期比ほぼ横ばいの40百万トンとなった。欧州(EU)は、前年比6.1%減の83百万トン。その他、ロシア、韓国、台湾、ブラジル等も前年同期比減少となった。

### 主要国の粗鋼生産量

(単位:百万t)

	2014年		2015年		2016年		
	1-6月	7-12月	1-6月	7-12月	1-6月	前年同期比	前期比
中国	415.4	407.4	404.0	399.8	399.6	-1.1%	-0.1%
インド	43.1	44.2	45.2	44.2	46.4	2.7%	5.0%
日本	55.2	55.4	52.6	52.5	52.0	-1.1%	-1.0%
韓国	36.3	34.7	34.5	35.1	33.4	-3.4%	-5.1%
台湾	11.2	12.0	11.4	10.0	10.6	-7.4%	6.1%
EU28	87.7	81.6	88.1	78.0	82.7	-6.1%	6.0%
ロシア	35.4	36.0	35.7	35.2	35.2	-1.3%	-0.2%
ウクライナ	15.5	11.7	11.3	11.7	12.4	10.3%	6.0%
米国	43.6	44.6	40.0	38.9	40.1	0.2%	3.1%
ブラジル	16.7	17.2	17.1	16.2	14.9	-13.0%	-8.0%
その他	68.5	73.4	70.1	66.2	67.7	-3.5%	2.2%
66カ国計	828.6	818.1	809.9	787.9	794.8	-1.9%	0.9%

(世界鉄鋼協会資料より作成)

## 2. 月度別生産動向

2015年の世界の粗鋼生産量は、1~6月は前年同期比2.3%の減少であったが、7月以降減少幅が3.7%に拡大した。2016年1~2月は2015年後半の減産基調が継続し、前年同月より6~7%低いレベルであったが、3月以降は中国の動向が大きく影響し、2015年と同等の生産量まで急回復している。

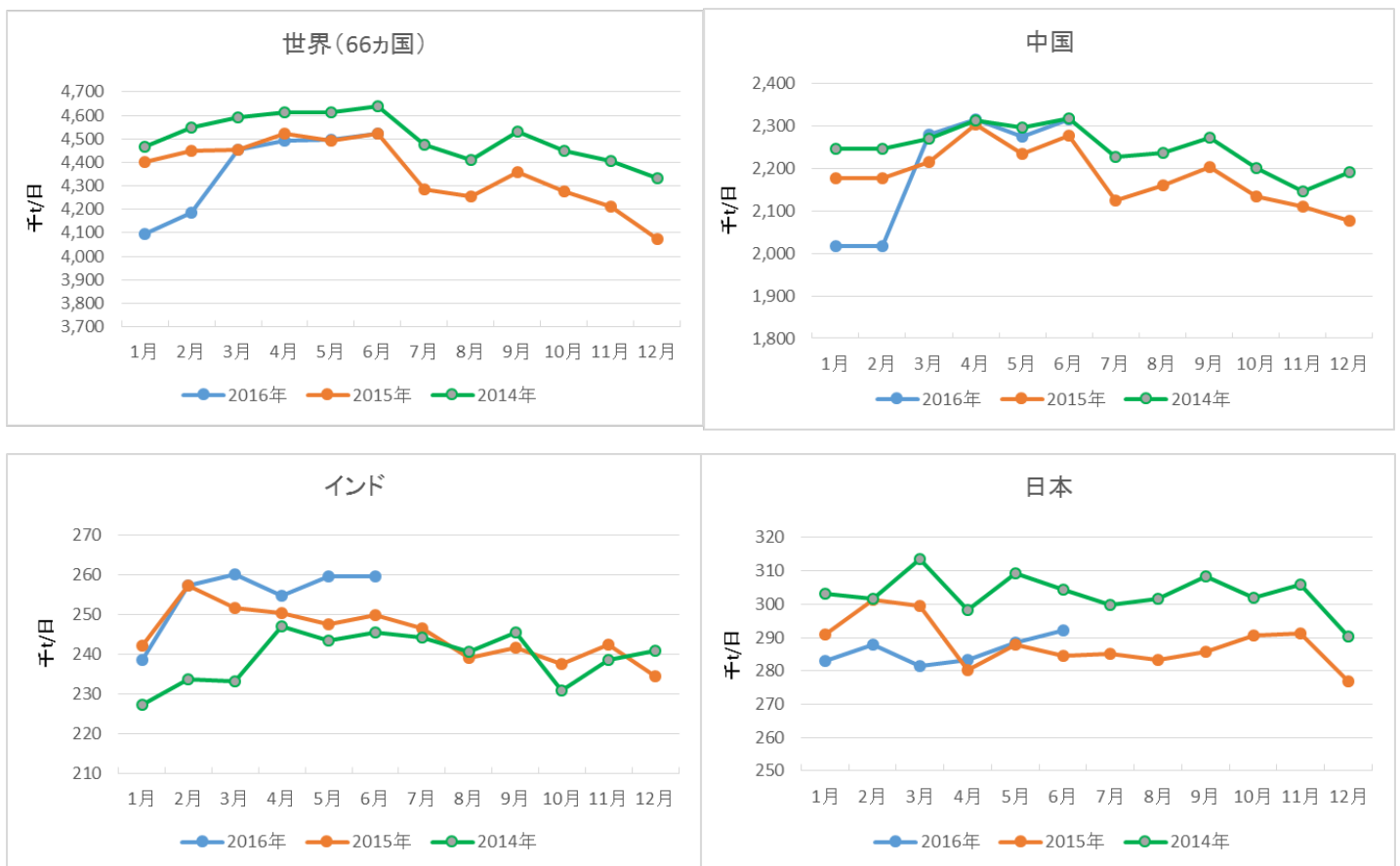
中国の粗鋼生産量は過去最高であった2014年から、2015年は通年で前年実績を下回り、2.3%減少した。2016年に入り、1~2月は前年同月比7%減と更に減産が強化されたが、3月以降は鋼材市況の好転に伴い、生産量は急回復し、過去最高の2014年と同等のレベルとなっている。鉄鋼の過剰生産能力解消政策とともに、今後の動向が注目される。

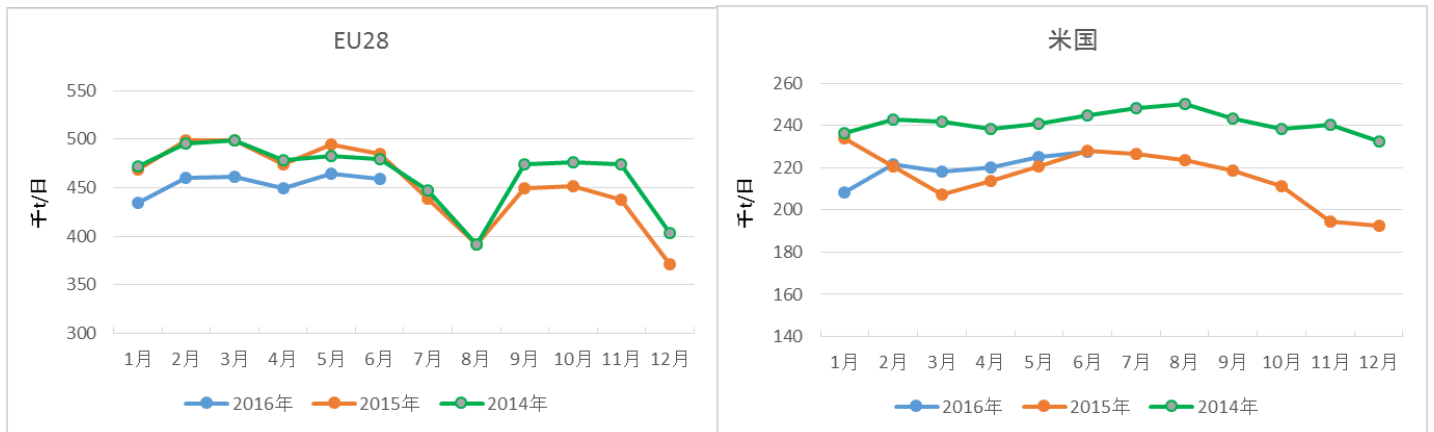
インドの2015年の粗鋼生産量は、1~6月は前年同期比4.9%増加したが、7~12月は前年同期比横ばいに成長が停滞した。しかしながら、2016年に入り生産量が増加に転じ、1~2月は前年並み、3~6月は前年同期比3.5%増加している。

日本は2015年を通して前年同月比で概ね4~7%減少し、2016年1~3月も引続き4%強の減少であったが、4~6月は1.3%の増加に転じた。

欧州（EU）は、2016年1~6月を通じて前年同月比5%を越える減少となっており、米国は前年比10%以上減少した2015年と比較すれば、若干の増加で推移している。

以下に生産上位国・地域の1日当たりの粗鋼生産量の推移を示す。





(世界鉄鋼協会資料より作成)

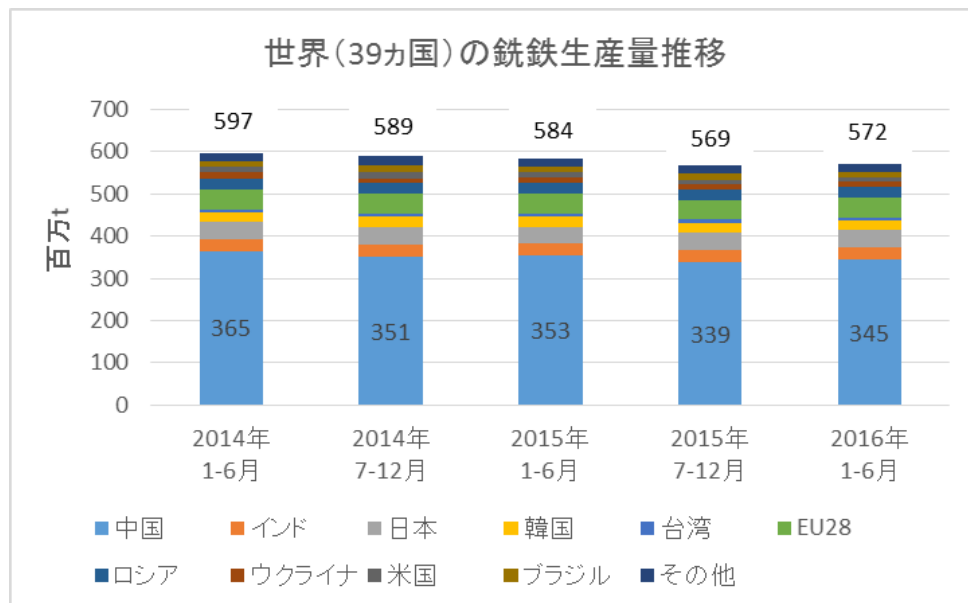
### 3. 銑鉄生産量

原料炭の消費量に直接影響する銑鉄生産量は、2016年1～6月は前年同期比2.1%の減少と、粗鋼の1.9%を上回る減少率となった。

中国の2016年1～6月の銑鉄生産量は前年同期比2.1%減少し、粗鋼の1.1%減少を上回っている。スクラップの発生量が増加し、電炉比率が次第に上昇していることが反映されていると推察される。

インド、ロシア、ウクライナでは、銑鉄生産量が前年同期比増加しており、ロシア及びウクライナでは、粗鋼の増加率を上回っている。

米国では、粗鋼生産量は前年同期比0.2%増加となったが、銑鉄生産量は9.9%の減少となり、米国の原料炭生産者には引き続き厳しい状況となっている。



(世界鉄鋼協会資料より作成)

### 主要国の鉄鉄生産量

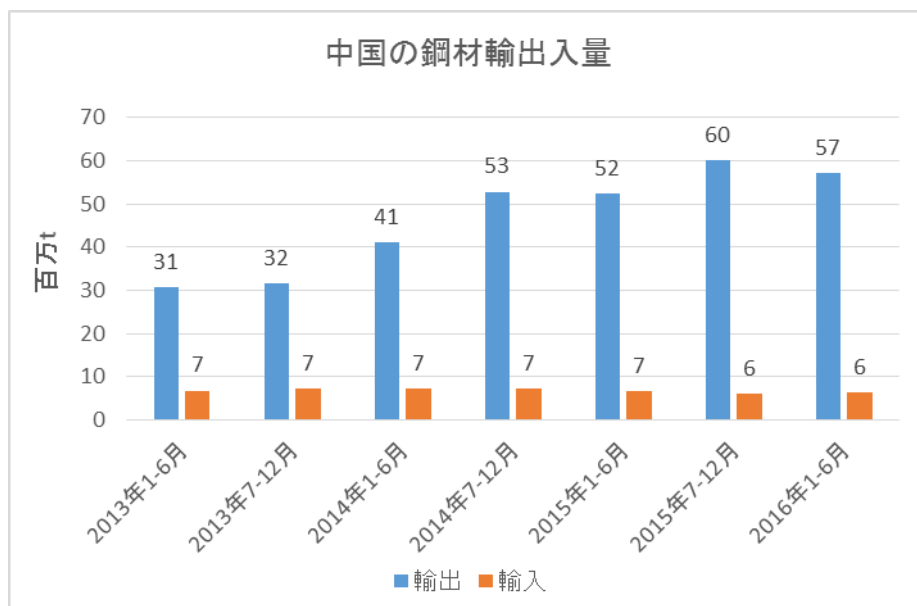
(単位:百万t)

	2014年		2015年		2016年		
	1-6月	7-12月	1-6月	7-12月	1-6月	前年同期比	前期比
中国	365.3	351.1	352.7	338.7	345.3	-2.1%	2.0%
インド	27.1	28.1	29.2	28.1	29.4	0.4%	4.5%
日本	41.2	42.7	40.3	40.7	40.1	-0.4%	-1.6%
韓国	23.1	23.8	23.3	24.4	22.0	-5.3%	-9.6%
台湾	6.7	7.7	7.5	6.9	7.3	-3.0%	6.0%
EU28	48.1	47.1	48.8	44.6	46.3	-5.1%	3.7%
ロシア	25.1	26.4	26.0	26.6	26.0	0.2%	-2.3%
ウクライナ	14.4	10.4	10.2	11.6	12.4	21.4%	6.4%
米国	14.4	15.0	12.9	12.6	11.6	-9.9%	-7.9%
ブラジル	12.8	14.3	14.0	13.8	12.0	-14.3%	-12.7%
その他	18.6	22.4	19.5	21.1	19.8	1.8%	-6.2%
39カ国	596.7	589.0	584.3	569.1	572.2	-2.1%	0.5%

(世界鉄鋼協会資料より作成)

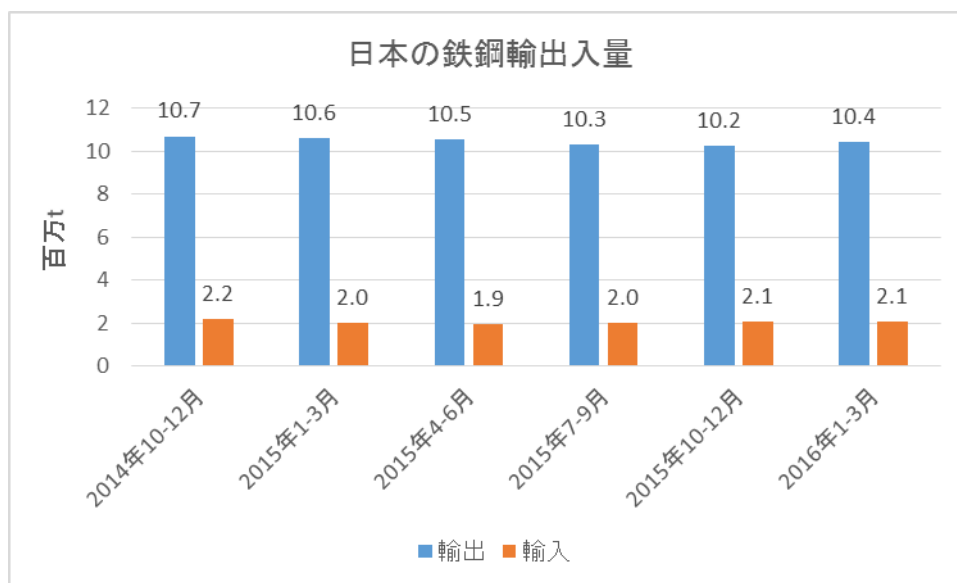
#### 4. 中国、日本の鉄鋼輸出入

中国の粗鋼生産量は2014年をピークに減少してはいるものの、中国国内需要とのギャップが拡大しており、輸出品の増加が続いている。2014年の輸出品は、前年同期比で上半期32%、下半期66%と大きく増加し、2015年の輸出品は、上半期27%、下半期13%増加し、年間の輸出品は1億トンを超えた。2016年の上半期も前年同期比10%増加し、57百万トンと上半期では過去最高を更新している。中国政府による鉄鋼業の過剰生産能力削減政策の動向が注目されるが、石炭の生産量が2016年に入り、大幅に減少している(1~6月で、前年同期比9.7%減)のに対し、鉄鋼は輸出の拡大も含め、進展が見られない。



(中国税関統計より作成)

日本の四半期ごとの鉄鋼輸出量は、中国の輸出拡大の影響もあり、2014年10～12月以来、年率5%程度の減少が続いてきた。2016年に入り、底打ちの兆しが見られ、今後の動向に注目したい。



(日本鉄鋼連盟資料より作成)

以上

おことわり：本レポートの内容は、必ずしも独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構としての見解を示すものではありません。正確な情報をお届けするよう最大限の努力を行ってはおりますが、本レポートの内容に誤りのある可能性もあります。本レポートに基づきとられた行動の帰結につき、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構及びレポート執筆者は何らの責めを負いかねます。なお、本資料の図表類等を引用等する場合には、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構資料からの引用であることを明示してくださいようお願い申し上げます。